

# News Release

No. 60-195

2024年2月14日

## 県内企業の冬のボーナスは前年比+3.1%、2年連続の増加

———埼玉県内企業 2023年冬のボーナス支給状況アンケート調査 ———

2023年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（1月実施。対象企業1,017社、回答企業307社、回答率30.2%）。

○2023年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は441,076円となり、前年実績の427,637円から3.1%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業224社を集計）。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年、2021年と前年比マイナスが続いたが、2022年には3年振りにプラスに転じ、今回2年連続のプラスとなった。

3.1%の増加はリーマンショックで大きくボーナスが減少し、翌年回復の動きがみられた2010年の5.1%以来の大きな増加である。企業業績が比較的好調なことに加え、人手不足への対応、また物価上昇を考慮した結果とみられる。

業種別にみると、製造業は449,697円と前年の443,350円から1.4%の増加、非製造業は437,146円で前年の420,420円から4.0%の増加となった。経済活動の正常化により小売りやサービスなどで業況の回復が続いていることに加え、人手確保の面もあり非製造業で高い結果となった。

○アンケート回答企業の2023年冬のボーナス支給総額は130億21百万円で、当該企業の前年実績125億55百万円から3.7%の増加となった。支給人員は前年比0.6%の増加となり、支給総額、支給人員ともに前年比増加となった。

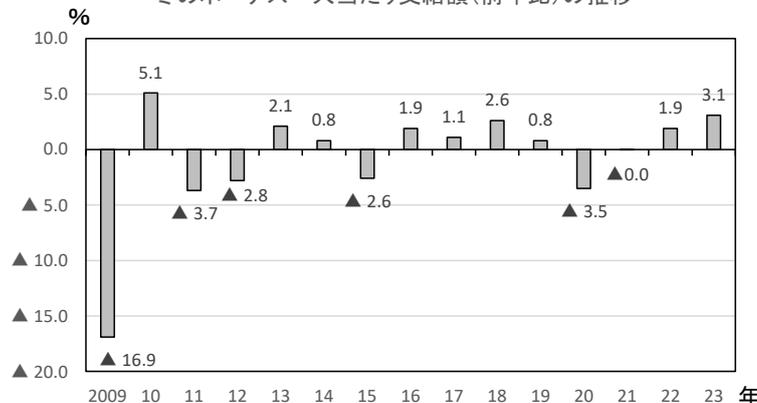
業種別にみると支給総額は、製造業が前年比1.5%の増加、非製造業が同4.8%の増加。支給対象人員は製造業で前年比横ばい、非製造業で同0.8%の増加となった。製造業、非製造業ともに、支給総額、支給人員とも増加となったが、いずれも、非製造業での増加が製造業を上回った。（照会先 吉嶺）

2023年冬のボーナス一人当たり支給額

単位：社、円、%

	企業数	一人当たり支給額		
		2023年	2022年	前年比
全産業	224	441,076	427,637	3.1
製造業	104	449,697	443,350	1.4
非製造業	120	437,146	420,420	4.0

冬のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移



2023年冬のボーナス支給総額と対象人員

(百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2023年	2022年	前年比	2023年	2022年	前年比
全産業	13,021	12,555	3.7	29,521	29,359	0.6
製造業	4,157	4,097	1.5	9,244	9,241	0.0
非製造業	8,864	8,458	4.8	20,277	20,118	0.8

## 2023年冬のボーナス支給状況について

2023年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業1,017社、回答企業数307社、回答率30.2%）。

### （1）ボーナス支給実績の有無

2023年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」とした企業は55.7%、「正社員のみ支給」とした企業は38.9%、「支給しない」とした企業は5.4%となり、ボーナスを支給する企業は9割以上となった。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」は0.7ポイント増加、「正社員のみ支給」は0.5ポイント減少、「支給しない」は0.1ポイント減少した。2020年調査では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業績の悪化から、「支給しない」とする企業が増加するなど、ボーナスの支給状況は悪化したが、2021年、2022年とここ2年で改善がみられ、本年も前年並みの実績となった。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」とする企業は製造業では66.1%、非製造業では48.3%である。前年実績と比べると、製造業では0.8ポイント減少、非製造業では1.6ポイント増加した。「支給しない」は製造業で4.0%、非製造業で6.4%といずれも少なかった。

2023年冬のボーナス支給実績の有無 (%)

	全産業	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	55.7 (55.0)	66.1 (66.9)	48.3 (46.7)
正社員のみ支給	38.9 (39.4)	29.8 (29.9)	45.3 (46.1)
支給しない	5.4 (5.5)	4.0 (3.1)	6.4 (7.2)

( ) 内は2022年実績

### （2）一人当たりボーナス支給額

2023年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は441,076円となり、前年実績の427,637円から3.1%の増加となった（ボーナス支給実績を記入いただいた企業224社を集計）。新型コロナウイルス感染症の影響を受け2020年、2021年と前年比マイナスが続いたが、2022年には3年振りにプラスに転じ、今回2年連続のプラスとなった。3.1%の増加はリーマンショック

2023年冬のボーナス一人当たり支給額  
単位：社、円、%

	企業数	一人当たり支給額		
		2023年	2022年	前年比
全産業	224	441,076	427,637	3.1
製造業	104	449,697	443,350	1.4
非製造業	120	437,146	420,420	4.0

クで大きくボーナスが減少し、翌年回復の動きがみられた2010年の5.1%以来の大きな増加である。企業業績が比較的好調なことに加え、人手不足への対応、また物価上昇を考慮した結果とみられる。

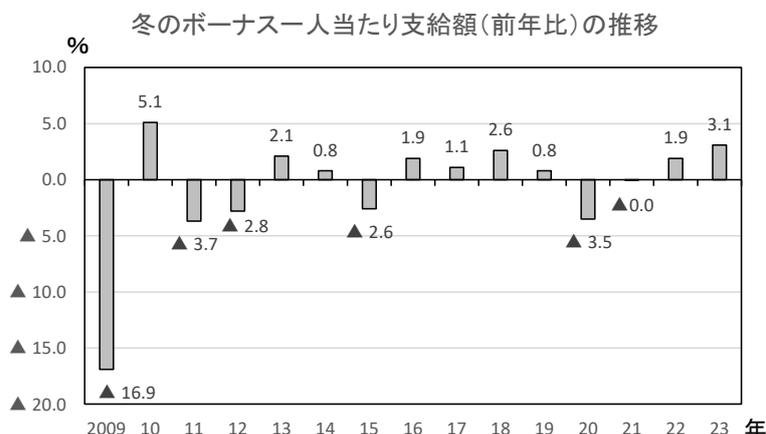
業種別にみると、製造業は449,697円と前年の443,350円から1.4%の増加、非製造業は437,146円で前年の420,420円から4.0%の増加となった。経済活動の正常化により小売りやサービスなどで業況の回復が続いていることに加え、人手確保の面もあり非製造業で高い結果となった。

### (3) 冬のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移

冬のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移をみると、2009年にリーマンショックの影響を受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。2010年は生産の回復等により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2011年、2012年と再び減少となった。

2013年は景気の持ち直しにより、企業収益にも改善の動きがみられ、冬のボーナスは2010年以来3年ぶりに前年を上回り、2014年も2年連続で増加となった。2015年は前年の消費増税の影響が長引き、業況回復が遅れたことから、3年振りの減少となった。2016

年以降は企業業績の回復に加え、人手不足感の強まりから4年連続で増加となったが、新型コロナウイルス感染症の影響から2020年、2021年は2年連続の減少となり、2022年に3年振りで増加に転じ、今回2年連続の増加となった。



### (4) ボーナス支給総額と支給対象人員

アンケート回答企業の2023年冬のボーナス支給総額は130億21百万円で、当該企業の前年実績125億55百万円から3.7%の増加となった。支給人員は前年比0.6%の増加となり、支給総額、支給人員ともに前年比増加となった。

業種別にみると支給総額は、製造業が前年比1.5%の増加、非製造業が同4.8%の増加。支給対象人員は製造業で前年比横ばい、非製造業で同0.8%の増加となった。製造業、非製造業ともに、支給総額、支給人員とも増加となったが、いずれも、非製造業での増加が製造業を上回った。

2023年冬のボーナス支給総額と対象人員

(百万円、人、%)

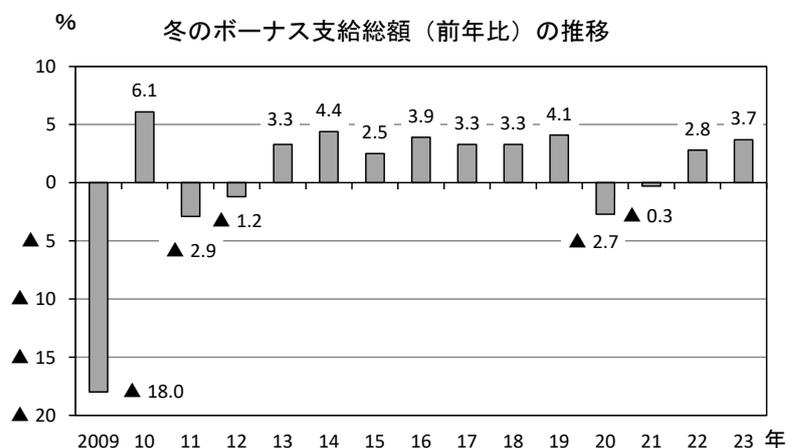
	支給総額			支給対象人員		
	2023年	2022年	前年比	2023年	2022年	前年比
全産業	13,021	12,555	3.7	29,521	29,359	0.6
製造業	4,157	4,097	1.5	9,244	9,241	0.0
非製造業	8,864	8,458	4.8	20,277	20,118	0.8

### (5)冬のボーナス支給総額（前年比）の推移

冬のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年に大きな落ち込みとなった後、2010年は製造業を中心に大きく落ち込んだ前年からボーナスを回復するところが多く、比較的大きな増加となった。しかし、その後の景気減速により経営環境は厳しくなり、2011年、2012年と2年連続の減少となった。

2013年は一人当たり支給額同様、2010年以来3年ぶりに前年を上回った。2014年はパート・アルバイトを含めた支給対象の拡大もあり、支給総額は比較的大きな増加となった。以降、企業業績の改善、人手不足への対応もあり支給総額の増加が続いたが、2020年、2021年は2年連続の減少となり、2022年に3年振り増加に転じ、今回2年連続の増加となった。

冬のボーナス支給総額（前年比）の推移



## (6) ボーナス支給額決定に当たって重視すること

ボーナス支給額決定に当たって重視することについては（複数回答）、「業績・収益状況」が最も多く92.0%、次いで「従業員のモチベーションの維持・アップ」75.3%、「雇用の維持・確保」60.2%、「物価動向」16.4%、「他社や業界などの水準」14.4%、「景気の先行き」6.4%、「政府による賃上げ等の要請」3.0%となった。ほとんどの企業で「業績・収益状況」をあげており、「従業員のモチベーションの維持・アップ」も多い。「政府による賃上げ等の要請」は少なかった。

ボーナス支給額決定に当たって重視すること（複数回答）

(%)

業種別にみると、「従業員のモチベーションの維持・アップ」で非製造業が製造業に比べて多く、「物価動向」で製造業が非製造業に比べて多いのが目立っている。

	全産業	製造業	非製造業
業績・収益状況	92.0	95.2	89.7
従業員のモチベーションの維持・アップ	75.3	71.0	78.3
雇用の維持・確保	60.2	58.9	61.1
物価動向	16.4	20.2	13.7
他社や業界などの水準	14.4	14.5	14.3
景気の先行き	6.4	8.1	5.1
政府による賃上げ等の要請	3.0	4.8	1.7

## (7) 2024年夏のボーナス支給予定

2024年夏のボーナス支給予定については、2023年夏のボーナスに比べて、「増加」28.5%、「変わらない」60.3%、「減少」7.8%、「支給しない」3.4%となった。「変わらない」とするところが6割以上と多いが、「増加」が「減少」を上回った。

業種別にみると、製造業では「増加」が32.8%、「減少」が10.1%。非製造業では「増加」が25.6%、「減少」が6.3%と、いずれも「増加」が「減少」を上回っている。

2024年夏のボーナス支給予定

単位：%

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	28.5	60.3	7.8	3.4
製造業	32.8	55.5	10.1	1.7
非製造業	25.6	63.6	6.3	4.5

## 業種別対象・回答企業数（2023年冬のボーナス支給状況について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,017	307	100.0	92.2
製 造 業	389	127	41.4	96.1
食 料 品	49	16	5.2	100.0
織 維	21	4	1.3	100.0
紙・紙加工品	19	7	2.3	100.0
化 学	50	13	4.2	92.3
窯業・土石	21	4	1.3	100.0
鉄鋼・非鉄金属	19	8	2.6	100.0
金 属 製 品	21	8	2.6	100.0
一 般 機 械	49	6	2.0	100.0
電 気 機 械	38	14	4.6	85.7
輸 送 機 械	47	15	4.9	93.3
印 刷	22	6	2.0	100.0
そ の 他 製 造	33	26	8.5	96.2
非 製 造 業	628	180	58.6	89.4
卸 売	81	32	10.4	96.9
小 売	86	21	6.8	57.1
建 設	91	31	10.1	100.0
不 動 産	51	14	4.6	92.9
運 輸 ・ 倉 庫	70	21	6.8	95.2
電 気 ・ ガ ス	17	4	1.3	75.0
情 報 通 信	39	11	3.6	90.9
飲 食 店 ・ 宿 泊	37	6	2.0	100.0
サ ー ビ ス	156	40	13.0	87.5